

新実施計画事業（施策評価）の見方

事業番号 102 介護予防の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所	世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	------	--------

基本計画に掲げる6つの重点政策を構成する事業の場合は、該当する重点政策の番号を記載

(1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくります。

基本計画における施策等を達成するため、当事業が目指す姿を記載

(2) 4年間の取組み方針

- ・介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。
- ・地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。
- ・高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメン

目指す姿の実現のための4年間の取組み方針や具体的な取組み内容を記載

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
7,704	介護予防普及啓発講座の実施	1. 一般介護予防事業参加者数(年間) 2. 介護予防自主活動グループ数	高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくる。
1,547	世田谷いきいき体操普及啓発の実施		
352	住民主体サービス研修等の実施	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数	

「フルコスト」、「行動量」、「成果指標」、「事業目的」を体系化し、事業目的の達成に至るまでの道筋を記載
フルコストは「(7) 財務分析 3) 行動量の単位あたりコスト」記載の行動量ごとの金額を掲載している。

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 一般介護予防事業参加者数(年間)	15						
	2. 介護予防自主活動グループ数	190 グループ	255 グループ	251 グループ	228 グループ		270 グループ	47.5%
	3. 住民参加型 民主主体型 サービス利用者数	・訪問型	・訪問型	・訪問型	・訪問型			・訪問型

施策の成果を測る成果指標及び令和3年度目標に対する達成状況を記載

・令和3年度目標に対する、当該年度実績の達成状況(目標に対する進捗率)を記載原則、以下の計算式で算出している。

$$\text{達成状況} = \frac{\text{当該年度の実績} - \text{計画策定時の値}}{\text{令和3年度目標} - \text{計画策定時の値}}$$
 実績が計画策定時の値を下回っている値は「(マイナス)」で記載
 小数点以下第2位を四捨五入
 ただし、±1,000%以上のものについては「 」で表示

・令和3年度目標に対する、当該年度実績の達成状況(目標に対する進捗率)において、原則、75%以上を達成している場合は、75%未満の場合は を記載

1 : 令和2年度
: 目標達成

新実施計画事業（施策評価）の見方

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940 回	940 回	960 回	960 回	3,800 回
		修正計画			740 回	940 回	3,560 回
		実績	1,003 回	898 回	738 回		2,639 回
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	当初計画	46 団体	46 団体	46 団体	46 団体	184 団体
		修正計画		77	総量は積み上げ可能な行動量の合計を記載 行動量が定性的な場合は「 」とする		
		実績	47 団体	73			
住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回	
	修正計画						
	実績	6 回	6 回	6 回		18 回	
	「支えあい」意識醸成のため	当初計画	3 回	3 回	5 回	5 回	16 回
	「(2)4年間の取組み方針」に対応する番号を記載				5 回		16 回
介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回	
	修正計画						
	実績	2 回	2 回	2 回		6 回	
介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	当初計画	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回	
4年間の取組み方針に基づく年次別計画及び実績を記載 なお、取組みの進捗状況等に応じ計画を見直した場合、修正計画として記載							

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発

社会参加による介護予防の取組み及び住民主体のサービスの充実を図るため、オンライン形式による区民参加型ワークショップを実施した。これまで参加のなかった若い世代の参加を得ることができ、地域デイサービスの活動団体が1団体立ち上がることとなった。今後も引き続き、新

施策の推進において、区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方を記載

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488 介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
41080 一般介護予防事業 2	介護予防・地域支援課
41081 介護予防・生活支援サービス事業 2	介護予防・地域支援課

2：介護保険事業会計

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）と所管課を掲載

当該事業単独での決算額（政策経費）がない新実施計画事業については、その旨を注記している。新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）のうち、複数の施策に係る経費がある事業については、主となる事業への掲載と合わせて、従となる事業にも「【再掲】」と注記している。

新実施計画事業（施策評価）の見方

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	46,969		47,802		61,669			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	46,969		47,802		61,669			
行政収入()				100%	414,940	100%		
国庫支				6%	198,358	47.8%		
都支出				3%	51,656	12.4%		
使用料								
利用料								
その他				63%	164,926	39.7%		
行政費用()				100%	476,609	100%		
人件費				1%	58,383	12.2%		
物件費	238,496	47.6%	249,025	49%	234,876	49.3%		
委託料	234,689	46.8%	241,279	47.5%	230,200	48.3%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	208,297	41.6%	204,014	40.1%	178,791	37.5%		
投資的経費								
減価償却費								

「新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）」と、「各行動量に係る経常経費の予算事業」の経費等を合算した行政コスト計算書を掲載
また、右の列に収入、費用それぞれの構成比を掲載

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）の事務分担割合により算出した人員を職層別の表で掲載
「再掲の予算事業」がある場合、または「各行動量に係る経常経費の予算事業」がある場合は、職層別の表形式ではなく、合計人数のみを掲載している。

当期収支差額(a+f)	46,969		47,802					
-------------	--------	--	--------	--	--	--	--	--

令和 2 年度（2020 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.65	3	0	5.99	10.64

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年度(2020 年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]	平成 30 年度	令和元年度	
						収入[c]	費用[d]				内人件費
	介護予防普及啓発講座の実施	738 (9,578)	回 (人)	1.41	7,704	37,473	42,564	7,445	2,613	5 (303 円)	8 (520 円)
										10 (804 円)	34

行動量の単位あたりコストを掲載
小数点以下第 1 位を四捨五入、また、千円未満の場合は 1 円単位で掲載し小数点第 1 位を四捨五入
コスト分析にあたり「(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績」記載の実績に加え、参加人数等、より詳細な実績がある場合、()で詳細な実績及び単位あたりコストを追加で掲載

平成 30 年度	5 (303 円)
令和元年度	8 (520 円)
令和 2 年度	10 (804 円)
平成 30 年度	34
令和元年度	21
令和 2 年度	12

新実施計画事業（施策評価）の見方

方針	取組み項目	令和2年度（2020年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
その他（予算事業別）	介護予防・生活支援サービス事業			4.93	39,318	206,338	236,531	27,504	9,125	
	政策経費小計			10.64	84,576	414,940	476,609	58,383	22,907	
	総合計			10.64	84,576	414,940	476,609	58,383	22,907	

新実施計画事業を構成する予算事業（政策経費）のうち、行動量に係らない分のコストを掲載

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

一般介護予防事業参加者数〔成果指標1〕について、前年度に比べ4,745人減の9,680人とどまり、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。
 介護予防自主活動グループ数〔成果指標2〕について、前年度に比べ23グループ減の228グループにとどまり、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

感染予防のため、利用定員は半減させたが、時間を短縮し2部制にすることにより利用者人数を確保することができた。〔成果指標1〕

オンライン形式は新たな提供手段として提供された。〔成果指標1〕

訪問型・通所型の提供により感染予防が図られた。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、区民利用施設の休止や定員制限により区の事業が十分に実施できなかった。また、新たな社会資源として住民主体活動の場として活用されていた、有料老人ホームなどが外部利用制限により使用できず、やむなく活動を休止するグループが多かった。〔成果指標2〕

コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、介護予防普及啓発講座や「支えあい」意識醸成のための普及啓発講演会等については、実施回数及び参加者数が減少したことなどの影響により、前年度と比較して、1回あたりの経費と参加者1人あたりの経費がそれぞれ増加した。

2) 課題及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症予防の必要性が続く中、介護予防の取組みが実施できるよう、介護予防手帳の配付を進める。また、ICT機器を利用したオンラインによる介護予防講座を試行する。今後も、より多くの自主活動グループ、住民主体サービスが安心して活動が継続できるよう、感染予防対策、活動再開支援等を実施する。

上記の評価を踏まえ、施策の目標達成に向けた課題及び今後の進め方を記載